

アフリカ随一のデジタル国家における 公共サービスと公務員 ～ルワンダ共和国大使館に聞く～

1994年の大虐殺(ジェノサイド)を乗り越え、ビジネス活動のしやすさやジェンダー平等の面で世界的に高くランク付けされるようになったルワンダ共和国のアーネスト・ルワムキョ駐日大使閣下に、同国のデジタル化や公務員の状況などについてお話を伺いました。

国際課



—— ルワンダは、情報通信技術（ICT）を中心とした国家開発を進めています。その理由や背景を教えてください。

ツチ族に対する一九九四年のジェノサイド後の国家再建の頃、ICTは先進国のもので途上国には不要と一般に思われていました。しかし、当時の政府は、むしろルワンダのような貧しい国にこそ、公共サービスを含めた社会経済活動を効率的に営むための基盤としてICTは必要と考えたのです。そこでまず、光ファイバーケーブルなどのインフラ投資を大々的に行い、国民同士が容易につながる社会を築きました。

—— 公共サービスに関してICTはどのように活用されているのですか。

国民身分証や出生証明書、運転免許証、土地登記情報などを取得するため、以前は自宅から長い距離を移動して、市役所や警察署などの政府機関に出向く必要がありました。これらを、ICTの活用によって身近なところで取得できるようにしました。教育や医療などの公共サービスを受けるためにも、人々のビジネス活動のためにも、こうした公的な書類は欠かせません。それ

らが簡単かつペーパーレスな方法で入手できることは、国民生活を便利にし、また、行政手続の遅延や汚職を少なくすることにもつながりました。現在では、イレンボ（IREMBO）という名のプラットフォームが開発され、誰でもこれを使って、政府機関が提供する一〇〇以上の公共サービスをワンストップで利用することができます。

また、ICTはいわゆる金融包摂（全ての人々に低コストで基本的な金融サービスを提供すること）のためにも重要です。ルワンダでは様々なデジタルマネーや決済サービスが利用されており、人々が現金を持ち歩くことはほとんどありません。必ずしも全てのルワンダ人がスマホやパソコンを所有しているわけではありませんが、市内に多くの代行サービスが開業していて、それらを利用することにより様々な取引や手続をウェブ経由で簡単かつ安価に行うことができます。

ルワンダの高速道路では、ウェブ利用者から「ソフィア（SOPHIA）」の愛称で呼ばれているICTを活用した交通管制システムが稼働しています。例えば、速度違反をすると「ソフィア」のカメラがナンバープレートを把握し、違反の内容と罰金の額をドライバーの携帯電話に即座に送付

します。罰金の支払いはデジタルマネーで行われます。

—— 公務員の仕事においてICTはどのように活用されているのですか。

公共サービスの多くがデジタル化されています。税務を例にとると、確定申告はオンラインで行われ、納税者が税務署に赴くことはほとんどありません。手続は自宅やオフィスから行われ、紙の書類が提出されることもなく、納付はデジタルマネーで受け付けます。公務員の仕事も、これに依じて基本的にペーパーレスで行われます。

公共調達業務もオンライン、ペーパーレスです。以前は、入札公告を紙で行っていたので、業者には官庁に資料を取りに来てもらい、入札自体も膨大な書類を用意し、封筒に密封して提出してもらう必要がありました。現在は全ての手続がオンライン化されているので、官庁に業者が訪れることはなく、封筒を開けて、価格を他の業者に教えるなどの汚職行為の入り込む余地はありません。

会計業務についても、ICTを用いた統合的なシステムが全ての政府機関に導入されており、大変効率的です。例えば、東京



ルワンダの首都キガリ（ルワンダ共和国大使館提供）

にある大使館で予算執行するのをキガリ（ルワンダの首都）の財務当局の担当者がオンラインでモニターします。質問があれば互いにオンラインでやり取りし、執行報告もオンラインで自動的に行われます。

さらに、ルワンダの公務員はソーシャルメディアをよく見えています。電気などのイ

ンフラを含め、公共サービスに対する国民の苦情はまずそこに現れるからです。そうした情報が「@共和国大統領」で発信されることもあります。ですから、関連する政府機関の幹部は、問題の原因や復旧の見通しなどを素早く把握し、ソーシャルメディアに上げなければなりません。このように、ソーシャルメディアの普及が国民の行政監視能力を高め、結果として、公共サービスの応答性や効率性を高めるという面があります。

政府機関におけるデジタル化を統括する機関としてルワンダ情報社会局（RISA）がありますが、それが数年前に開発したものに「デジタル署名」があります。書類をオンラインで見ても署名するのですが、物理的に署名する必要がないので、自宅で仕事をする際にも便利です。新型コロナウイルスによるロックダウンのため自宅で仕事をするが増えるから大いに利用されるようになってきました。

—— 新型コロナウイルスの拡大は公務員の仕事にどのような影響を及ぼしましたか。

新型コロナウイルスが拡大すると、一部の必要不可欠な業務を除き、政府職員は自宅に閉じ

こもることを余儀なくされました。公共サービスがオンライン化されているので、公務員の仕事量はあまり減らなかつたのですが、ICTのネットワークのおかげで、自宅からでもパソコンで仕事ができました。

それ以前にも、地方の政府機関からの出張を抑えるため、テレビ会議用の機器が整備されていたのですが、人々は直接会うことを重視していました。新型コロナウイルスはこうした状況を一変したのです。さらに、ウェブ会議のツールを使えば費用的にも安上がりであるということが分かりました。そこでRISAはウェブに基づく業務システムを開発し、政府内での使用を推奨しています。これまでは会議から会議へ移動しなければならず、非効率でしたが、今では自宅からであろうとオフィスからであろうとウェブ会議が主流になっており、移動の手間がなく、職員の負担感も軽減されています。また、新型コロナウイルスの経験を踏まえ、政府は最近、勤務時間の変更を決定しました。これまでは午前七時から午後四時三〇分まで出勤でしたが、今後は出勤するのは午前九時から午後五時まで、午前八時から九時は在宅勤務可能としました。上司の許可を得られる場合や特定分野の公務員については全ての勤務時間について在宅勤務が可能

です。こうした措置の背景には、技術の進歩によって、柔軟な勤務体制が可能となり、オフィスにいる必要のある時間帯を互いに調整できるようになったことが挙げられます。また、ルワンダでは共働きが多いので、家事をしたり、子供と一緒にいる時間を多くしたりという形で、ワークライフバランスに貢献するためでもあります。

—— ジェンダーギャップ指数（注）に見られるように、ルワンダではジェンダー平等が進んでいるようですが、その理由や背景を教えてください。

ルワンダでは、ジェノサイド後に男性人口が少なくなったという事情もあり、当時の政府は、全ての国民が国の再建に取り組むという方針を明確に打ち出しました。このため、女性の教育の機会を保証し、雇用についても、妊娠や子供を理由とした差別を禁じています。

ルワンダの憲法は、指導的地位の少なくとも三〇％を女性が占めるものと定めています。議会の議員数において女性割合が現在六〇％を超えているのも、そうした規定の影響でしょう。大臣（閣僚）についてもおおむね男女半分ずつになっています。公

務員については、政治部門におけるほど女性割合が高いわけではありませんが、司法部門や地方政府などでは四〇％程度になっており、時とともに格差は縮小しています。

—— ルワンダの社会や家族において、男女の役割分担の状況はどうなっていますか。

技術の進歩と比較すれば、ルワンダの社会や家族のあり方はゆっくり変化していると思います。家事は女性が担うものという考え方はまだ強く、共働き世帯であっても、男性が家事を分担するというよりも、お手伝いさんや乳母を雇うという方法がとられがちです。ルワンダの雇用情勢においてそれが十分可能という事情もあります。

しかし、今の若い世代は、外の世界を見たり新しい価値観に触れたりして、急速に変わってくると思います。私の父親の世代では、男女の役割ははっきり分かれており、家事と育児は女性の領分とされています。それは、十分な教育を受けた場合でも変わらず、女性が仕事を選ぶ場合は、事実上結婚を諦めなければなりません。しかし、現在、若い男性は、結婚相手として無職の女性よりも、職業に就いている又は就き得る女性の方を選ぶようになってい

ます。女性も教育を受けたのだから就職するの当たり前という考え方が主流となったほか、人々が世帯の総収入について敏感になったという事情もあるでしょう。

雇用面について詳しく言うと、これまで女性は就職しても秘書などの事務職に就くことが多く、女性が男性より多く稼ぐことは社会的によく思われていませんでした。しかし、現在では、女性が大臣や企業のトップというのでも当たり前になっています。妻が官庁や企業の幹部で、夫が一般の事務職という世帯も珍しくなく、そうした状況が続けば、男女の役割分担についての意識も変わってくると思います。

ICTなど工学の分野は、以前は男性優位が顕著でしたが、現在は女性も活躍しています。政府は最近、コーディング（プログラミング言語を使ってソースコードを作成すること）の先進的な学校を設立し、数学、物理、英語の成績のよい中学生から少人数を選抜して入学させたのですが、結果として女子の割合が高かったのです。このように、従来女性が弱いと思われていた分野にも、多くの女性が進出するようになっていきます。

—— 本日はお忙しい中、インタビューにご対応いただき、ありがとうございます。



アーネスト・ルワムキョ大使 Profile

財務・経済計画省局長、国際連合開発計画（UNDP）政策アドバイザー、駐英国大使、駐インド大使を経て、令和2（2020）年6月から駐日特命全権大使を務める。

ルワンダ共和国（基礎データ）

- 1 位置：アフリカ中央部（ウガンダ、タンザニア、ブルンジ、コンゴ民主共和国に挟まれた内陸国）
- 2 面積：26,300平方キロメートル（四国の1.5倍程度）
- 3 人口：1,263万人
- 4 言語：ルワンダ語、英語（平成21（2009）年に公用語に追加。フランス語に代わって教育言語となった）、フランス語、スワヒリ語

（注）

ジェンダーギャップ指数

世界経済フォーラムが、「経済」「教育」「健康」「政治」の4分野のデータに基づき、各国・地域における男女格差を測るために作成・発表している指数。2022年版ではルワンダは146カ国中6位（日本は116位）。